

不利益処分一覧

				部局名	福祉部
				課名	障がい福祉課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第17条	障害児福祉手当の受給資格の喪失	
2	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第20条、第21条	障害児福祉手当の支給の制限	
3	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第21条	第26条の5において準用する第20条 特別障害者手当の支給の制限	
4	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第22条第2項	障害児福祉手当の返還	
5	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第24条	障害児福祉手当の不正利得の徴収	
6	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条において準用する第11条	障害児福祉手当の不支給	
7	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条において準用する第12条	調査拒否等による障害児福祉手当の支払差止め	
8	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条の2	特別障害者手当の受給資格の喪失	
9	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条の4	特別障害者手当の支給の調整	
10	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条の5において準用する第11条	特別障害者手当の不支給	
11	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条の5において準用する第12条	調査拒否等による特別障害者手当の支払い差止め	
12	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条の5において準用する第22条第2項	特別障害者手当の返還（第22条第2項準用）	
13	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条の5において準用する第24条	特別障害者手当の不正利得の徴収	
14	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条の5及び第16条において準用する児童扶養手当法第31条	特別障害者手当の支払の調整	
15	法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条及び第16条において準用する児童扶養手当法第31条	障害児福祉手当の支払の調整	
16	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第8条第1項・第2項	自立支援給付の不正利得に対する徴収	
17	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第8条第2項	介護給付費等の不正支給を受けた場合の返還命令	
18	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第24条第2項	職権による介護給付費等の支給決定の変更	
19	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第25条第1項	支給決定の取消し	
20	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	第34条の5第1項	特定障害者特別給付費の額の変更	

不利益処分一覧

				部局名	福祉部
				課名	障がい福祉課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	第34条の6第1項	特定障害者特別給付費等の支給の取消し	
22	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	第34条の55	計画相談支援給付費の支給の取消し	
23	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第51条の9第2項	地域相談支援給付決定の変更	
24	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第51条の10	地域相談支援給付決定の取消し	
25	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第51条の29第2項	指定特定相談支援事業者の指定の取消し、全部又は一部の効力の停止	
26	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第56条第2項	自立支援医療費の支給認定の変更	
27	法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第57条第1項	自立支援医療費の支給認定の取消し	
28	例規	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	第9条	利用許可の取消し等	
29	例規	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	第13条	使用料の徴収	
30	例規	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	第18条	指定の取消し	
31	法令	児童福祉法	第21条の5の9	給付決定の取消し	
32	法令	児童福祉法	第24条の35第3項	指定障害児相談支援事業者への勧告に係る措置命令	
33	法令	児童福祉法	第24条の36	指定障害児相談支援事業者の指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止	
34	法令	児童福祉法	第57条の2第1項・第2項	障害児通所給付費等の徴収、返還等	
35	法令	身体障害者福祉法	第18条	身体障害者福祉法第18条第1項及び第2項の規定による措置の変更又は解除	
36	法令	身体障害者福祉法	第38条第1項	身体障害者福祉法第38条第1項の規定により身体障害者等から徴収する額の決定	
37	法令	身体障害者福祉法	第38条第1項	身体障害者福祉法第38条第1項の規定により身体障害者等から徴収する額の変更	
38	例規	都城市重度心身障害者医療費助成に関する条例	第10条	不正利得の徴収	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>障がい福祉課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	障がい福祉課	No.		1
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	障がい福祉課								
No.		1								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	障害児福祉手当の受給資格の喪失									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第17条								
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第17条								
処 分 基 準	<p>特別児童扶養手当等の支給に関する法律第17条に定める支給要件を満たさなくなったとき。</p> <p>【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】 (支給要件) 第17条 都道府県知事、市長(特別区の区長を含む。以下同じ。)及び福祉事務所(社会福祉法(昭和26年法律第45号)に定める福祉に関する事務所をいう。以下同じ。)を管理する町村長は、その管理に属する福祉事務所の所管区域内に住所を有する重度障害児に対し、障害児福祉手当(以下この章において「手当」という。)を支給する。ただし、その者が次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。</p> <p>1 障害を支給事由とする給付で政令で定めるものを受けることができるとき。ただし、その全額につきその支給が停止されているときを除く。</p> <p>2 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定する障害児入所施設その他これに類する施設で厚生労働省令で定めるものに収容されているとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	2	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	障害児福祉手当の支給の制限		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第20条、第21条	
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第20条、第21条	
処 分 基 準	【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】 (支給の制限) 第20条 手当は、受給資格者の前年の所得が、その者の扶養親族等の有無及び数に応じて、政令で定める額を超えるときは、その年の8月から翌年の7月までは、支給しない。 第21条 手当は、受給資格者の配偶者の前年の所得又は受給資格者の民法第877条第1項に定める扶養義務者で当該受給資格者の生計を維持するものの前年の所得が、その者の扶養親族等の有無及び数に応じて、政令で定める額以上であるときは、その年の8月から翌年の7月までは、支給しない。		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>障がい福祉課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	障がい福祉課	No.		4
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	障がい福祉課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	障害児福祉手当の返還									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第22条第2項								
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第22条第2項								
処 分 基 準	<p>【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】</p> <p>第22条 被災者がある場合においては、その損害を受けた月から翌年の7月までの手当については、その損害を受けた年の前年又は前前年における当該被災者の所得に関しては、前2条の規定を適用しない。</p> <p>2 前項の規定により同項に規定する期間に係る手当が支給された場合において、次の各号に該当するときは、その支給を受けた者は、それぞれ当該各号に規定する手当で同項に規定する期間に係るものに相当する金額を都道府県、市（特別区を含む。以下同じ。）又は福祉事務所を設置する町村に返還しなければならない。</p> <p>1 当該被災者の当該損害を受けた年の所得が、当該被災者の扶養親族等の有無及び数に応じて、第20条に規定する政令で定める額を超えること。 当該被災者に支給された手当</p> <p>2 当該被災者の当該損害を受けた年の所得が、当該被災者の扶養親族等の有無及び数に応じて、前条に規定する政令で定める額以上であること。 当該被災者を配偶者又は扶養義務者とする者に支給された手当</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>障がい福祉課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	障がい福祉課	No.		5
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	障がい福祉課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	障害児福祉手当の不正利得の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第24条								
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第24条								
処 分 基 準	<p>【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】 (不正利得の徴収) 第24条 都道府県知事、市長又は福祉事務所を管理する町村長は、偽りその他不正の手段により手当の支給を受けた者があるときは、国税徴収の例により、その者から、その支給を受けた額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができる。</p> <p>偽りその他不正の手段には、次のようなものが考えられる。 (1) 医師に不実の申立てをして、虚偽の診断書を作成させて手当の支給を受けた場合 (2) 他人の名義を盗用して、認定申請を行ったことにより手当の支給を受けた場合 (3) 認定申請書に添付すべき戸籍抄本（謄本）、住民票を偽造し、又は記載事項を変更したことにより手当の支給を受けた場合 (4) 所得等に関する証明書を偽造し、又は改変して使用し、手当の支給を受けた場合 (5) 受給資格の喪失事由に該当することを知っているにもかかわらず、届出をしないで手当の支給を受けた場合</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>障がい福祉課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	障がい福祉課	No.		6
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	障がい福祉課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	障害児福祉手当の不支給									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条において準用する第11条								
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第11条、第26条								
処 分 基 準	<p>【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】</p> <p>第11条 手当は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その額の全部又は一部を支給しないことができる。</p> <p>1 受給資格者が、正当な理由がなくて、第36条第1項の規定による命令に従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に応じなかつたとき。</p> <p>2 障害児が、正当な理由がなくて、第36条第2項の規定による命令に従わず、又は同項の規定による当該職員の診断を拒んだとき。</p> <p>3 受給資格者が、当該障害児の監護又は養育を著しく怠っているとき。</p> <p>(準用)</p> <p>第26条 第5条第2項、第5条の2第1項及び第2項、第11条(第3号を除く。)、第12条並びに第16条の規定は、手当について準用する。この場合において、同条中「第8条、第22条から第25条まで」とあるのは「第22条、第24条、第25条」と、「第9条第2項」とあるのは「第22条第2項」と読み替えるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>障がい福祉課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>	基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	障がい福祉課	No.		7
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	障がい福祉課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	調査拒否等による障害児福祉手当の支払差止め									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条において準用する第12条								
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第12条、第26条								
処 分 基 準	<p>【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】</p> <p>第12条 手当の支給を受けている者が、正当な理由がなく、第35条第1項の規定による届出をせず、又は書類その他の物件を提出しないときは、手当の支払を一時差し止めることができる。</p> <p>(準用)</p> <p>第26条 第5条第2項、第5条の2第1項及び第2項、第11条(第3号を除く。)、第12条並びに第16条の規定は、手当について準用する。この場合において、同条中「第8条、第22条から第25条まで」とあるのは「第22条、第24条、第25条」と、「第9条第2項」とあるのは「第22条第2項」と読み替えるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.		9
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	特別障害者手当の支給の調整		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条の4	
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条の4	
処 分 基 準	【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】 (支給の調整) 第26条の4 手当は、手当の支給要件に該当する者が、障害を支給事由とする給付であつて、手当に相当するものとして政令で定めるものを受けることができるときは、その価額の限度で支給しない。ただし、その全額につきその支給が停止されているときは、この限りでない。		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	10	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特別障害者手当の不支給			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		第26条の5において準用する第11条	
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		第11条、第26条の5	
処 分 基 準	<p>【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】</p> <p>第11条 手当は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その額の全部又は一部を支給しないことができる。</p> <p>1 受給資格者が、正当な理由がなくて、第36条第1項の規定による命令に従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に応じなかつたとき。</p> <p>2 障害児が、正当な理由がなくて、第36条第2項の規定による命令に従わず、又は同項の規定による当該職員の診断を拒んだとき。</p> <p>(準用)</p> <p>第26条の5 第5条第2項、第5条の2第1項及び第2項、第11条(第3号を除く。)、第12条、第16条並びに第19条から第25条までの規定は、手当について準用する。この場合において、第16条中「第8条、第22条から第25条まで」とあるのは「第22条、第24条、第25条」と、「第9条第2項」とあるのは「第26条の5において準用する第22条第2項」と読み替えるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	11	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	調査拒否等による特別障害者手当の支払い差止め			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		第26条の5において準用する第12条	
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		第12条、第26条の5	
処 分 基 準	<p>【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】</p> <p>第12条 手当の支給を受けている者が、正当な理由がなくて、第35条第1項の規定による届出をせず、又は書類その他の物件を提出しないときは、手当の支払を一時差し止めることができる。</p> <p>(準用)</p> <p>第26条の5 第5条第2項、第5条の2第1項及び第2項、第11条(第3号を除く。)、第12条、第16条並びに第19条から第25条までの規定は、手当について準用する。この場合において、第16条中「第8条、第22条から第25条まで」とあるのは「第22条、第24条、第25条」と、「第9条第2項」とあるのは「第26条の5において準用する第22条第2項」と読み替えるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	12	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特別障害者手当の返還（第22条第2項準用）			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		第26条の5において準用する第22条第2項	
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		第22条第2項、第26条の5	
処 分 基 準	<p>【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】</p> <p>第22条 被災者がある場合においては、その損害を受けた月から翌年の7月までの手当については、その損害を受けた年の前年又は前前年における当該被災者の所得に関しては、前2条の規定を適用しない。</p> <p>2 前項の規定により同項に規定する期間に係る手当が支給された場合において、次の各号に該当するときは、その支給を受けた者は、それぞれ当該各号に規定する手当で同項に規定する期間に係るものに相当する金額を都道府県、市（特別区を含む。以下同じ。）又は福祉事務所を設置する町村に返還しなければならない。</p> <p>一 当該被災者の当該損害を受けた年の所得が、当該被災者の扶養親族等の有無及び数に応じて、第20条に規定する政令で定める額を超えること。当該被災者に支給された手当</p> <p>二 当該被災者の当該損害を受けた年の所得が、当該被災者の扶養親族等の有無及び数に応じて、前条に規定する政令で定める額以上であること。当該被災者を配偶者又は扶養義務者とする者に支給された手当</p> <p>（準用）</p> <p>第26条の5 第5条第2項、第5条の2第1項及び第2項、第11条（第3号を除く。）、第12条、第16条並びに第19条から第25条までの規定は、手当について準用する。この場合において、第16条中「第8条、第22条から第25条まで」とあるのは「第22条、第24条、第25条」と、「第9条第2項」とあるのは「第26条の5において準用する第22条第2項」と読み替えるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>障がい福祉課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>13</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	障がい福祉課	No.		13
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	障がい福祉課								
No.		13								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特別障害者手当の不正利得の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条の5において準用する第24条								
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第24条、第26条の5								
処 分 基 準	<p>【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】</p> <p>第24条 都道府県知事、市長又は福祉事務所を管理する町村長は、偽りその他の不正の手段により手当の支給を受けた者があるときは、国税徴収の例により、その者から、その支給を受けた額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができる。</p> <p>偽りその他の不正の手段には、次のようなものが考えられる。</p> <p>（１）医師に不実の申立てをして、虚偽の診断書を作成させて手当の支給を受けた場合</p> <p>（２）他人の名義を盗用して、認定申請を行ったことにより手当の支給を受けた場合</p> <p>（３）認定申請書に添付すべき戸籍抄本（謄本）、住民票を偽造し、又は記載事項を変更したことにより手当の支給を受けた場合</p> <p>（４）所得等に関する証明書を偽造し、又は改変して使用し、手当の支給を受けた場合</p> <p>（５）受給資格の喪失事由に該当することを知っているにもかかわらず、届出をしないで手当の支給を受けた場合</p> <p>（準用）</p> <p>第26条の5 第5条第2項、第5条の2第1項及び第2項、第11条（第3号を除く。）、第12条、第16条並びに第19条から第25条までの規定は、手当について準用する。この場合において、第16条中「第8条、第22条から第25条まで」とあるのは「第22条、第24条、第25条」と、「第9条第2項」とあるのは「第26条の5において準用する第22条第2項」と読み替えるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	14	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	特別障害者手当の支払の調整		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条の5及び第16条において準用する児童扶養手当法第31条	
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条の5及び第16条において準用する児童扶養手当法第31条	
処 分 基 準	<p>【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】 (準用) 第26条の5 第5条第2項、第5条の2第1項及び第2項、第11条(第3号を除く。)、第12条、第16条並びに第19条から第25条までの規定は、手当について準用する。この場合において、第16条中「第8条、第22条から第25条まで」とあるのは「第22条、第24条、第25条」と、「第9条第2項」とあるのは「第26条の5において準用する第22条第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>【児童扶養手当法】 (手当の支払の調整) 第31条 手当を支給すべきでないにもかかわらず、手当の支給としての支払が行なわれたときは、その支払われた手当は、その後に支払うべき手当の内払とみなすことができる。第12条第2項の規定によりすでに支給を受けた手当に相当する金額の全部又は一部を返還すべき場合におけるその返還すべき金額及び手当の額を減額して改定すべき事由が生じたにもかかわらず、その事由が生じた日の属する月の翌月以降の分として減額しない額の手当が支払われた場合における当該手当の当該減額すべきであつた部分についても、同様とする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.		15
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	障害児福祉手当の支払の調整		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条及び第16条において準用する児童扶養手当法第31条	
基 準 規 定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	第26条及び第16条において準用する児童扶養手当法第31条	
処 分 基 準	<p>【特別児童扶養手当等の支給に関する法律】 (準用) 第26条 第5条第2項、第5条の2第1項及び第2項、第11条(第3号を除く。)、第12条並びに第16条の規定は、手当について準用する。この場合において、同条中「第8条、第22条から第25条まで」とあるのは「第22条、第24条、第25条」と、「第9条第2項」とあるのは「第22条第2項」と読み替えるものとする。 (児童扶養手当法の準用) 第16条 児童扶養手当法第5条の2第1項及び第3項、第8条、第22条から第25条まで並びに第31条の規定は、手当について準用する。この場合において、同法第5条の2第1項中「基本額」とあるのは「特別児童扶養手当の額」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「第1項」と、同法第8条第1項中「監護等児童があるに至つた場合」とあるのは「監護し若しくは養育する障害児があるに至つた場合又はその監護し若しくは養育する障害児の障害の程度が増進した場合」と、同条第3項中「監護等児童の数が減じ」とあるのは「その監護し若しくは養育する障害児の数が減じ、又はその障害児の障害の程度が低下し」と、「その減じ」とあるのは「その減じ、又は低下し」と、同法第23条第1項中「都道府県知事」とあるのは「厚生労働大臣」と、同法第31条中「第12条第2項」とあるのは「特別児童扶養手当等の支給に関する法律第9条第2項」と、「金額の全部又は一部」とあるのは「金額」と読み替えるものとする。</p> <p>【児童扶養手当法】 (手当の支払の調整) 第31条 手当を支給すべきでないにもかかわらず、手当の支給としての支払が行なわれたときは、その支払われた手当は、その後に支払うべき手当の内払とみなすことができる。第12条第2項の規定によりすでに支給を受けた手当に相当する金額の全部又は一部を返還すべき場合におけるその返還すべき金額及び手当の額を減額して改定すべき事由が生じたにもかかわらず、その事由が生じた日の属する月の翌月以降の分として減額しない額の手当が支払われた場合における当該手当の当該減額すべきであつた部分についても、同様とする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	16	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	自立支援給付の不正利得に対する徴収			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第8条第1項・第2項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第8条第1項・第2項	
処 分 基 準	<p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (不正利得の徴収) 第8条 市町村(政令で定める医療に係る自立支援医療費の支給に関しては、都道府県とする。以下「市町村等」という。)は、偽りその他不正の手段により自立支援給付を受けた者があるときは、その者から、その自立支援給付の額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができる。 2 市町村等は、第29条第2項に規定する指定障害福祉サービス事業者等、第51条の14第1項に規定する指定一般相談支援事業者、第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者又は第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関(以下この項において「事業者等」という。)が、偽りその他不正の行為により介護給付費、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費、計画相談支援給付費、自立支援医療費又は療養介護医療費の支給を受けたときは、当該事業者等に対し、その支払った額につき返還させるほか、その返還させる額に百分の四十を乗じて得た額を支払わせることができる。</p> <p>具体化例 ・「偽りその他不正の行為」とは、詐欺(刑法第246条)等が該当するが、必ずしも犯罪に限らず、社会通念上不正行為と認められる行為を指す。 ・「自立支援給付を受けた者」とは、支給決定を受けた者であるかどうかを問わず、本来受けることができない給付を受けた者すべてが該当する。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	17	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	介護給付費等の不正支給を受けた場合の返還命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第8条第2項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第8条第2項	
処 分 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (不正利得の徴収) 第8条 (略) 2 市町村等は、第29条第2項に規定する指定障害福祉サービス事業者等、第51条の14第1項に規定する指定一般相談支援事業者、第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者又は第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関(以下この項において「事業者等」という。)が、偽りその他不正の行為により介護給付費、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費、計画相談支援給付費、自立支援医療費又は療養介護医療費の支給を受けたときは、当該事業者等に対し、その支払った額につき返還させるほか、その返還させる額に百分の四十を乗じて得た額を支払わせることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	18	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	職権による介護給付費等の支給決定の変更			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第24条第2項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第24条第2項	
処 分 基 準	<p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (支給決定の変更)</p> <p>第24条 支給決定障害者等は、現に受けている支給決定に係る障害福祉サービスの種類、支給量その他の厚生労働省令で定める事項を変更する必要があるときは、厚生労働省令で定めるところにより、市町村に対し、当該支給決定の変更の申請をすることができる。</p> <p>2 市町村は、前項の申請又は職権により、第22条第1項の厚生労働省令で定める事項を勘案し、支給決定障害者等につき、必要があると認めるときは、支給決定の変更の決定を行うことができる。この場合において、市町村は、当該決定に係る支給決定障害者等に対し受給者証の提出を求めるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	19	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	支給決定の取消し		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第25条第1項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第25条第1項	
処 分 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (支給決定の取消し) 第25条 支給決定を行った市町村は、次に掲げる場合には、当該支給決定を取り消すことができる。 1 支給決定に係る障害者等が、第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス等及び第30条第1項第2号に規定する基準該当障害福祉サービスを受ける必要がなくなったと認めるとき。 2 支給決定障害者等が、支給決定の有効期間内に、当該市町村以外の市町村の区域内に居住地を有するに至ったと認めるとき(支給決定に係る障害者が特定施設に入所することにより当該市町村以外の市町村の区域内に居住地を有するに至ったと認めるときを除く。) 3 支給決定に係る障害者等又は障害児の保護者が、正当な理由なしに第20条第2項(前条第3項において準用する場合を含む。)の規定による調査に応じないとき。 4 その他政令で定めるとき。		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	20	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特定障害者特別給付費の額の変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則		第34条の5第1項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則		第34条の5第1項	
処 分 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則】 (特定障害者特別給付費の額の変更) 第34条の5 市町村は、特定障害者の所得の状況等に変更があったときは、第三十四条の三第三項第一号に掲げる事項の変更を行うことができる。この場合において、同号に掲げる事項について変更を行った市町村は、次の各号に掲げる事項を書面により特定障害者に通知し、受給者証の提出を求めるものとする。 一 第三十四条の三第三項第一号に掲げる事項を変更した旨 二 受給者証を提出する必要がある旨 三 受給者証の提出先及び提出期限			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	－			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	21	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特定障害者特別給付費等の支給の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則		第34条の6第1項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則		第34条の6第1項	
処 分 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則】 (特定障害者特別給付費等の支給の取消し) 第三十四条の六 市町村は、次の各号に掲げる場合には、特定障害者特別給付費及び特例特定障害者特別給付費(以下この条において「特定障害者特別給付費等」という。)の支給を行わないことができる。 一 特定障害者が、法第三十四条第一項及び第三十五条第一項の規定に基づき特定障害者特別給付費等の支給を受ける必要がなくなったと認めるとき。 二 特定障害者が、第三十四条の三第三項第二号に規定する期間内に、当該市町村以外の市町村の区域内に居住地を有するに至ったと認めるとき。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	－			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	22	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	計画相談支援給付費の支給の取消し		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	第34条の55	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	第34条の55	
処 分 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則】 (計画相談支援給付費の支給の取消し) 第34条の55 市町村は、次の各号に掲げる場合には、計画相談支援給付費の支給を行わないことができる。 一 計画相談支援対象障害者等が、法第51条の17第1項の規定に基づき計画相談支援給付費の支給を受ける必要がなくなったと認めるとき。 二 計画相談支援対象障害者等が、支給期間内に、当該市町村以外の市町村の区域内に居住地を有するに至ったと認めるとき。 2 前項の規定により計画相談支援給付費の支給を行わないこととした市町村は、次の各号に掲げる事項を書面により当該計画相談支援給付費に係る計画相談支援対象障害者等に通知し、受給者証又は地域相談支援受給者証の提出を求めるものとする。 一 計画相談支援給付費の支給を行わないこととした旨 二 受給者証又は地域相談支援受給者証を提出する必要がある旨 三 受給者証又は地域相談支援受給者証の提出先及び提出期限 3 前項の計画相談支援対象障害者等の受給者証又は地域相談支援受給者証が既に市町村に提出されているときは、市町村は、同項の規定にかかわらず、同項の通知に同項第2号及び第3号に掲げる事項を記載することを要しない。 4 市町村は、第一項の規定に基づき計画相談支援給付費の支給を行わないこととした場合には、受給者証又は地域相談支援受給者証にその旨を記載し、これを返還するものとする。		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	23	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	地域相談支援給付決定の変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第51条の9第2項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第51条の9第2項	
処 分 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (地域相談支援給付決定の変更) 第51条の9 2 市町村は、前項の申請又は職権により、第五十一条の七第一項の厚生労働省令で定める事項を勘案し、地域相談支援給付決定障害者につき、必要があると認めるときは、地域相談支援給付決定の変更の決定を行うことができる。この場合において、市町村は、当該決定に係る地域相談支援給付決定障害者に対し地域相談支援受給者証の提出を求めるものとする。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	－			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	24	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	地域相談支援給付決定の取消し		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第51条の10	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第51条の10	
処 分 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (地域相談支援給付決定の取消し) 第51条の10 地域相談支援給付決定を行った市町村は、次に掲げる場合には、当該地域相談支援給付決定を取り消すことができる。 一 地域相談支援給付決定に係る障害者が、第51条の14第1項に規定する指定地域相談支援を受ける必要がなくなったと認めるとき。 二 地域相談支援給付決定障害者が、地域相談支援給付決定の有効期間内に、当該市町村以外の市町村の区域内に居住地を有するに至ったと認めるとき(地域相談支援給付決定に係る障害者が特定施設に入所することにより当該市町村以外の市町村の区域内に居住地を有するに至ったと認めるときを除く。) 三 地域相談支援給付決定に係る障害者が、正当な理由なしに第51条の6第2項及び前条第3項において準用する第20条第2項の規定による調査に応じないとき。 四 その他政令で定めるとき。 2 前項の規定により地域相談支援給付決定の取消しを行った市町村は、厚生労働省令で定めるところにより、当該取消しに係る地域相談支援給付決定障害者に対し地域相談支援受給者証の返還を求めるものとする。		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	25	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定特定相談支援事業者の指定の取消し、全部又は一部の効力の停止			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第51条の29第2項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第51条の29第2項	
処 分 基 準	<p>【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (指定の取消し等) 第51条の29 2 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定特定相談支援事業者に係る第五十一条の十七第一項第一号の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。 一 指定特定相談支援事業者が、第五十一条の二十第二項において準用する第三十六条第三項第五号、第五号の二又は第十二号のいずれかに該当するに至ったとき。 二 指定特定相談支援事業者が、第五十一条の二十二第三項の規定に違反したと認められるとき。 三 指定特定相談支援事業者が、当該指定に係る特定相談支援事業所の従業員の知識若しくは技能又は人員について、第五十一条の二十四第一項の厚生労働省令で定める基準を満たすことができなくなったとき。 四 指定特定相談支援事業者が、第五十一条の二十四第二項の厚生労働省令で定める指定計画相談支援の事業の運営に関する基準に従って適正な指定計画相談支援の事業の運営をすることができなくなったとき。 五 計画相談支援給付費の請求に関し不正があったとき。 六 指定特定相談支援事業者が、第五十一条の二十七第二項の規定により報告又は帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。 七 指定特定相談支援事業者又は当該指定に係る特定相談支援事業所の従業員が、第五十一条の二十七第二項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定に係る特定相談支援事業所の従業員がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定特定相談支援事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。 八 指定特定相談支援事業者が、不正の手段により第五十一条の十七第一項第一号の指定を受けたとき。 九 前各号に掲げる場合のほか、指定特定相談支援事業者が、この法律その他国民の福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。 十 前各号に掲げる場合のほか、指定特定相談支援事業者が、計画相談支援に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。 十一 指定特定相談支援事業者の役員又はその特定相談支援事業所を管理する者その他の政令で定める使用人のうちに指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に計画相談支援に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	－			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>障がい福祉課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>26</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	障がい福祉課	No.		26
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	障がい福祉課								
No.		26								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	自立支援医療費の支給認定の変更									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第56条第2項								
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	第56条第2項								
処 分 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (支給認定の変更) 第56条 2 市町村等は、前項の申請又は職権により、支給認定障害者等につき、同項の厚生労働省令で定める事項について変更の必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、支給認定の変更の認定を行うことができる。この場合において、市町村等は、当該支給認定障害者等に対し医療受給者証の提出を求めるものとする。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	－									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	27	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	自立支援医療費の支給認定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第57条第1項	
基 準 規 定	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		第57条第1項	
処 分 基 準	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】 (支給認定の取消し) 第57条 支給認定を行った市町村等は、次に掲げる場合には、当該支給認定を取り消すことができる。 一 支給認定に係る障害者等が、その心身の障害の状態からみて自立支援医療を受ける必要がなくなったと認めるとき。 二 支給認定障害者等が、支給認定の有効期間内に、当該市町村等以外の市町村等の区域内に居住地を有するに至ったと認めるとき(支給認定に係る障害者が特定施設に入所することにより当該市町村以外の市町村の区域内に居住地を有するに至ったと認めるときを除く。) 三 支給認定に係る障害者等が、正当な理由なしに第9条第1項の規定による命令に応じないとき。 四 その他政令で定めるとき。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	28	
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	第9条	
基 準 規 定	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例 都城市暴力団排除条例	第9条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例】 (利用許可の取消し等) 第9条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること(以下「利用許可の取消し等」という。)ができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	29	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	第13条	
基 準 規 定	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	第13条、別表	
処 分 基 準	【都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例】 (使用料の徴収) 第13条 使用料は、別表の料率を適用して得た額とする。 2 利用者は、前項の使用料を指定管理者の指定する期日までに納入しなければならない。 3・4 (略) 別表 (略)		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.	30	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	指定の取消し		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	第18条	
基 準 規 定	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	第18条	
処 分 基 準	<p>【都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例】 (指定の取消し等) 第18条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないときその他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者に損害が生じても、市は、その賠償の責めを負わない。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.		33
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定障害児相談支援事業者の指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	児童福祉法		第24条の36	
基 準 規 定	児童福祉法		第24条の36	
処 分 基 準	<p>【児童福祉法】</p> <p>第24条の36 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定障害児相談支援事業者に係る第二十四条の二十六第一項第一号の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。</p> <p>一 指定障害児相談支援事業者が、第二十四条の二十八第二項において準用する第二十一条の五の十五第三項第五号、第五号の二又は第十三号のいずれかに該当するに至ったとき。</p> <p>二 指定障害児相談支援事業者が、第二十四条の三十第三項の規定に違反したと認められるとき。</p> <p>三 指定障害児相談支援事業者が、当該指定に係る障害児相談支援事業所の従業員の知識若しくは技能又は人員について、第二十四条の三十一第一項の厚生労働省令で定める基準を満たすことができなくなつたとき。</p> <p>四 指定障害児相談支援事業者が、第二十四条の三十一第二項の厚生労働省令で定める指定障害児相談支援の事業の運営に関する基準に従つて適正な指定障害児相談支援の事業の運営をすることができなくなつたとき。</p> <p>五 障害児相談支援給付費の請求に関し不正があつたとき。</p> <p>六 指定障害児相談支援事業者が、第二十四条の三十四第一項の規定により報告又は帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>七 指定障害児相談支援事業者又は当該指定に係る障害児相談支援事業所の従業員が、第二十四条の三十四第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定に係る障害児相談支援事業所の従業員がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定障害児相談支援事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。</p> <p>八 指定障害児相談支援事業者が、不正の手段により第二十四条の二十六第一項第一号の指定を受けたとき。</p> <p>九 前各号に掲げる場合のほか、指定障害児相談支援事業者が、この法律その他の国民の福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。</p> <p>十 前各号に掲げる場合のほか、指定障害児相談支援事業者が、障害児相談支援に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。</p> <p>十一 指定障害児相談支援事業者の役員又は当該指定に係る障害児相談支援事業所を管理する者その他の政令で定める使用人のうちに指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前五年以内に障害児相談支援に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	－			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	障がい福祉課
	No.		35
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	身体障害者福祉法第18条第1項及び第2項の規定による措置の変更又は解除		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	身体障害者福祉法	第18条	
基 準 規 定	身体障害者福祉法 都城市身体障害者福祉法施行細則	第18条 第9条第1項	
処 分 基 準	<p>【身体障害者福祉法】 (障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置) 第十八条 市町村は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第一項に規定する障害福祉サービス(同条第六項に規定する療養介護及び同条第十項に規定する施設入所支援(以下この条において「療養介護等」という。)を除く。以下「障害福祉サービス」という。)を必要とする身体障害者が、やむを得ない事由により介護給付費等(療養介護等に係るものを除く。)の支給を受けることが著しく困難であると認めるときは、その身体障害者につき、政令で定める基準に従い、障害福祉サービスを提供し、又は当該市町村以外の者に障害福祉サービスの提供を委託することができる。</p> <p>2 市町村は、障害者支援施設又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第六項の厚生労働省令で定める施設(以下「障害者支援施設等」という。)への入所を必要とする身体障害者が、やむを得ない事由により介護給付費等(療養介護等に係るものに限る。)の支給を受けることが著しく困難であると認めるときは、その身体障害者を当該市町村の設置する障害者支援施設等に入所させ、又は国、都道府県若しくは他の市町村若しくは社会福祉法人の設置する障害者支援施設等若しくは独立行政法人国立病院機構若しくは高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成二十年法律第九十三号)第三条の二に規定する国立高度専門医療研究センターの設置する医療機関であつて厚生労働大臣の指定するもの(以下「指定医療機関」という。)にその身体障害者の入所若しくは入院を委託しなければならない。</p> <p>【都城市身体障害者福祉法施行細則】 (障害福祉サービスの措置又障害者支援施設入所の措置の変更等) 第9条 福祉事務所長は、障害福祉サービスの措置又は障害者支援施設入所の措置を行った身体障害者について、当該措置を変更するときは障害福祉サービス・障害者支援施設入所措置変更通知書(様式第11号)により、当該措置を解除するときは障害福祉サービス・障害者支援施設入所措置解除通知書(様式第12号)により、当該身体障害者に通知するものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(身体障害者福祉法第19条)		
基 準 設 定 日	平成30年10月1日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	36	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	身体障害者福祉法第38条第1項の規定により身体障害者等から徴収する額の決定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	身体障害者福祉法		第38条第1項	
基 準 規 定	身体障害者福祉法 都城市身体障害者福祉法施行細則		第38条第1項 第10条第1項、第2項	
処 分 基 準	<p>【身体障害者福祉法】 (費用の徴収) 第三十八条 第十八条第一項の規定により障害福祉サービスの提供若しくは提供の委託が行われた場合又は同条第二項の規定により障害者支援施設等への入所若しくは障害者支援施設等若しくは指定医療機関への入所若しくは入院の委託(国の設置する障害者支援施設等への入所の委託を除く。)が行われた場合においては、当該行政措置に要する費用を支弁した市町村の長は、当該身体障害者又はその扶養義務者(民法(明治二十九年法律第八十九号)に定める扶養義務者をいう。以下同じ。)から、その負担能力に応じ、その費用の全部又は一部を徴収することができる。 2・3 略</p> <p>【都城市身体障害者福祉法施行細則】 (費用の負担) 第10条 障害福祉サービスの措置を行った場合において、法第38条第1項の規定により当該身体障害者又はその扶養義務者から徴収する額は、やむを得ない事由による措置を行った場合の単価等の取扱いについて(平成18年3月31日障障発第331001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知。以下「通知」という。)の別表第3に掲げる額とする。 2 障害者支援施設入所の措置(国立施設への入所の委託の場合を除く。)を行った場合において、法第38条第1項の規定により当該身体障害者から徴収する額は、通知の別表第1に掲げる額とし、当該身体障害者の扶養義務者から徴収する額は、通知の別表第2に掲げる額とする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(行政手続法第13条第2項)			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	障がい福祉課
		No.	37	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	身体障害者福祉法第38条第1項の規定により身体障害者等から徴収する額の変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	身体障害者福祉法		第38条第1項	
基 準 規 定	身体障害者福祉法 都城市身体障害者福祉法施行細則		第38条第1項 第11条第2項	
処 分 基 準	<p>【身体障害者福祉法】 (費用の徴収) 第三十八条 第十八条第一項の規定により障害福祉サービスの提供若しくは提供の委託が行われた場合又は同条第二項の規定により障害者支援施設等への入所若しくは障害者支援施設等若しくは指定医療機関への入所若しくは入院の委託(国の設置する障害者支援施設等への入所の委託を除く。)が行われた場合においては、当該行政措置に要する費用を支弁した市町村の長は、当該身体障害者又はその扶養義務者(民法(明治二十九年法律第八十九号)に定める扶養義務者をいう。以下同じ。)から、その負担能力に応じ、その費用の全部又は一部を徴収することができる。 2・3 略</p> <p>【都城市身体障害者福祉法施行細則】 (負担金額の変更等) 第11条 2 福祉事務所長は、前項の調査により、施設入所の措置に係る前条第2項に規定する額を変更する必要があると認めたときは、費用徴収額決定(変更)通知書(様式第14号)により、当該身体障害者及びその扶養義務者に通知するものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(行政手続法第13条第2項)			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>障がい福祉課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>38</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	障がい福祉課	No.		38
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	障がい福祉課								
No.		38								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	不正利得の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市重度心身障害者医療費助成に関する条例	第10条								
基 準 規 定	都城市重度心身障害者医療費助成に関する条例	第10条								
処 分 基 準	【都城市重度心身障害者医療費助成に関する条例】 (不正利得の徴収) 第10条 市長は、偽りその他不正の行為によってこの条例による医療費の助成を受けた者がいるときは、その者からその助成の価額の全部又は一部を徴収することができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	－									